

第 52 期 決 算 公 告

平成 22 年 5 月 24 日

東京都世田谷区松原四丁目 10-4

株式会社 **オオゼキ**

代表取締役 石原坂 寿美江

貸 借 対 照 表

(平成 22 年 2 月 28 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	6,333,822	流 動 負 債	8,672,412
現金及び預金	3,359,856	買掛金	3,110,129
売上等預け金	1,235,524	一年以内返済借入金	250,000
売掛金	206,035	未払金	2,883,982
有価証券	241,151	未払法人税等	1,130,293
商品	768,658	未払消費税等	97,505
貯蔵品	11,876	未払費用	697,027
前払費用	167,580	前受金	17,897
繰延税金資産	217,826	預り金	300,576
短期貸付金	1,117	賞与引当金	185,000
未収入金	91,507	固 定 負 債	2,829,776
その他	33,076	長期借入金	2,250,000
貸倒引当金	△389	退職給付引当金	389,902
固 定 資 産	30,285,272	預り保証金	187,790
有 形 固 定 資 産	14,338,611	長期未払金	2,083
建物	3,547,624	負 債 合 計	11,502,188
構築物	70,537	(純 資 産 の 部)	
車両運搬具	6,235	株 主 資 本	25,116,905
工具器具備品	323,066	資 本 金	100,000
土地	10,329,775	資 本 剰 余 金	1,950,724
建設仮勘定	61,371	資本準備金	1,950,724
無 形 固 定 資 産	62,511	利 益 剰 余 金	25,705,824
ソフトウェア	61,288	利益準備金	53,464
電話加入権	1,223	その他利益剰余金	25,652,360
投 資 そ の 他 の 資 産	15,884,150	別途積立金	21,700,000
投資有価証券	500,000	繰越利益剰余金	3,952,360
出資金	469	自 己 株 式	△2,639,643
長期貸付金	11,802,317	純 資 産 合 計	25,116,905
繰延税金資産	173,995	資 産 合 計	36,619,094
長期差入保証金	3,339,612	負 債 及 び 純 資 産 合 計	36,619,094
長期前払費用	10,100		
長期未収入金	56,101		
その他	1,600		
貸倒引当金	△45		

損益計算書

〔平成21年3月1日から
平成22年2月28日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	70,147,874
売 上 原 価	52,915,130
売 上 総 利 益	17,232,743
不 動 産 賃 貸 収 入	687,821
営 業 総 利 益	17,920,565
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,789,989
営 業 利 益	5,130,575
営 業 外 収 益	149,048
営 業 外 費 用	41,015
経 常 利 益	5,238,608
特 別 利 益	—
特 別 損 失	45,889
固 定 資 産 売 却 損	3,127
固 定 資 産 除 却 損	42,762
税 引 前 当 期 純 利 益	5,192,718
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,254,060
過 年 度 法 人 税 等	△20,010
法 人 税 等 調 整 額	△39,588
当 期 純 利 益	2,998,257

株主資本等変動計算書

〔平成21年3月1日から
平成22年2月28日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本										純資産合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利益準備金	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
					別積立金	繰越利益剰余金					
平成21年2月28日 残高	1,515,150	1,950,724	-	1,950,724	53,464	19,700,000	4,215,420	23,968,884	△2,149,138	25,285,621	25,285,621
事業年度中の変動額											
減 資	△1,415,150		1,415,150	1,415,150						-	-
別途積立金の積立て						2,000,000	△2,000,000	-		-	-
剰余金の配当							△526,683	△526,683		△526,683	△526,683
当期純利益							2,998,257	2,998,257		2,998,257	2,998,257
自己株式の消却			△1,415,150	△1,415,150			△734,634	△734,634	2,149,784	-	-
自己株式の取得									△2,640,289	△2,640,289	△2,640,289
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											-
事業年度中の変動額合計	△1,415,150	-	-	-	-	2,000,000	△263,060	1,736,939	△490,505	△168,715	△168,715
平成22年2月28日 残高	100,000	1,950,724	-	1,950,724	53,464	21,700,000	3,952,360	25,705,824	△2,639,643	25,116,905	25,116,905

個別注記表

記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
 - ② その他有価証券
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- ・商品のうち生鮮食料品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
 - ・上記以外の商品 売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
 - ・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
（会計方針の変更）
当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 - ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法に採用しております。
- (4) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括費用処理することとしております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 重要な会計方針の変更

（リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

これによる、損益に与える影響はありません。

3. 追加情報

当事業年度より現金輸送会社に預ける店舗売上金及び店舗両替金について、管理体制を強化すべく取引形態を変更いたしました。

この変更に伴い、従来、現金及び預金として計上していた店舗売上金及び店舗両替金は、売上等預け金に計上しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

土地 1,820,131 千円

② 担保に係る債務

一年以内返済借入金 250,000 千円

長期借入金 2,250,000 千円

計 2,500,000 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

5,744,851 千円

(3) 保証債務

他の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

ひまわり株式会社

15,000,000 千円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 1,117 千円

長期金銭債権 11,816,810 千円

短期金銭債務 380,508 千円

長期金銭債務 - 千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高（収入分） 110 千円

営業取引による取引高（支出分） 2,490 千円

営業取引以外の取引による取引高（収入分） 16,810 千円

営業取引以外の取引による取引高（支出分） - 千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数（A種種類株式） 23 株

平成 22 年 1 月 8 日に普通株式 50 万株に対して、1 株の A 種種類株式を交付しております。

(2) 当事業年度の末日における自己株式の数 1 株

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

① 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

527,343 千円（うち、基準日が当該事業年度中のもので、当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当額 660 千円）

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

未払事業税否認 113,896 千円

賞与引当金否認 77,700 千円

退職給付引当金否認 163,759 千円

その他 36,466 千円

繰延税金資産 計 391,821 千円

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高
親会社	ひまわり株式会社	被所有 直接100%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付(注1)	11,800,000千円	長期貸付金	11,800,000千円
				利息の受取(注1)	16,810千円	長期未収入金	16,810千円
				銀行借入金に対する 連帯保証(注2)	15,000,000千円	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ひまわり株式会社に対する資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しており、返済条件は期間5年経過後、元本及び利息を一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

(注2) 銀行借入金に対する連帯保証であり、当該親会社からの受取保証料はありません。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,141,677,518円40銭

(2) 1株当たり当期純利益 130,359,007円48銭

1株当たり純資産額の算定にあたっては、A種種類株式の期末発行済株式数で計算しております。

また、1株当たり当期純利益については、A種種類株式の期中平均株式数を算出して計算しております。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。